

環境経営の強化

事業活動での環境保全や環境法令遵守にとどまらず、環境関連事業へも積極的に関わるなど、環境が業績を左右する重要な課題ととらえて環境経営を推進しています。

環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みの強化

FDKグループでは、これまで環境経営の基盤として環境マネジメントシステムを導入してきました。第四期環境行動計画では、これまで導入してきたマネジメントシステムを活用することで環境経営の枠組みを強化し、グループ全体としての活動のレベルアップを図っていきます。

第四期環境行動計画の目標

環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みの強化

- (1) オフィス部門のレベルアップ (2) 海外生産拠点との連携強化

生産拠点における取り組み

FDKグループの生産拠点においては、2004年度末には海外を含めた全ての生産拠点で環境マネジメントシステムの構築を完了しました。国内においては、湖西工場のマネジメントシステムに山陽工場と関係グループ会社を統合・包含した湖西事業所のシステムと、FDKモジュールシステムテクノロジー(株)いわき工場の2つのマネジメントシステムで運用しています。

2007年度は、ISO14001の2004年版の趣旨に沿って、本来業務での活動を強化しました。本来業務では、設計・開発部門を中心とした環境に優しい製品の提供、購買部門を中心としたグリーン調達活動、物流部門を中心とした輸送CO₂の排出量削減などを展開しています。そして、省エネルギーや廃棄物削減などの事業所内での環境負荷低減活動だけでなく、製品使用時の環境負荷低減や物流におけるCO₂削減など、事業所外において環境負荷を低減する活動にも力を入れています。

グループ生産拠点のISO認証取得状況

湖西事業所	
取得	1998年10月
更新	2007年10月
認証範囲	FDK(株) 湖西工場、山陽工場、FDKエナジー(株)、(株)FDKエンジニアリング、(株)FDKメカトロニクス、FDKライフテック(株)、(株)富士電化環境センター、FDKエコテック(株) ●各種電子部品、乾電池、機械設備の開発・設計、製造および環境ビジネス
国内	
FDKモジュールシステムテクノロジー(株)いわき工場	
取得	1998年1月
更新	2007年7月
認証範囲	FDKモジュールシステムテクノロジー(株)、FDKライフテック(株)いわき支社 ●通信情報関連電子部品の開発・設計、製造

拠点名	所在地	認証取得日	
海外(連結対象)	XIAMEN FDK CORPORATION	中国	1999年 1月
	FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.	台湾	2000年 2月
	SHANGHAI FDK CORPORATION	中国	2000年 12月
	FDK LANKA (PVT) LTD.	スリランカ	2003年 2月
	PT FDK INDONESIA	インドネシア	2003年 6月
	FDK (THAILAND) CO., LTD.	タイ	2003年 6月
	SUZHOU FDK CO., LTD.	中国	2004年 12月

オフィス部門のレベルアップ

2007年度は、本社および国内の全ての営業所において、これまでの年度目標だけでなく、中期目標を設定して活動を推進しました。ISO14001要求事項のPDCAの基本要素を包含したことにより、当社独自の環境マネジメントシステムであるFDKEMS(P23参照)のレベル「I」から「II」にレベルアップしました。クールビズ、ウォームビズ、そしてチーム・マイナス6%の省エネルギー活動も推進しています。

オフィス部門の活動目標

1. 電気の使用量の削減：2007年度から2010年度までに2%削減(毎年0.5%削減)
2. コピー紙の購入量の削減：2007年度から2009年度までに3%削減(毎年1%削減)

今後は、オフィス部門における各種要求事項に対する遵守評価を行い、活動のレベルアップを図っていきます。

海外生産拠点との連携強化

FDKグループとしての環境経営を強化するため、全ての連結対象の海外生産拠点と連携の強化を図りました。環境管理体制やエネルギー消費量、廃棄物量などのパフォーマンス、法的要求事項の遵守、環境クレームの状況などについて、TV会議システムを使った状況確認を行い意見交換しました。問題点・改善点については相互の情報交換により、各拠点への水平展開を図り、海外拠点とのTV会議による教育会も実施しました。

今後は、国内と海外拠点を統合したグループ全体としてのCO₂や廃棄物などの排出量目標の設定と実績管理を目指していきます。

環境教育訓練

環境マネジメントシステムの継続的改善のために、全従業員を対象とした地球環境問題などの一般教育と、各担当者を対象とした廃棄物処理や内部監査などの専門教育訓練を実施しています。廃棄物の分別教育や緊急時対応教育なども拠点ごとに実施しています。

また、イントラネットを利用した環境教育では、従業員だけでなく、家庭向けの啓蒙教育も行っています。